

# ヨルダンと ISIL

Halper and Associates

(2014年12月10日)

このレポートを作成したのは、イラクにおけるISILとの戦いに進展の兆しが見られるためである。ここに記載するのは、ISILとの戦いにおいて米国の主要同盟国であるヨルダンの国内事情に関する分析である。このなかで、対ISIL「連合」へのヨルダンの参加公約と、ヨルダン国内で活動するムスリム同胞団の圧力について説明する。

ムハンマドの血筋を引くと言われるヨルダンのハシミテ王国は、イスラム世界における主役の座を狙っている。ヨルダンはエルサレムのイスラム教聖地に特別な責任を負っている。これは1994年のイスラエル・ヨルダン平和条約で承認されたものである。

ヨルダンの人口の大部分はイスラム教スンニ派が占めているが、少数のキリスト教徒と、さらに少数のドルーズ派も存在する。ヨルダン国内では、部族的背景を持ち伝統的に君主に忠実な「ヨルダン川東岸」のヨルダン人と、歴史的にパレスチナの西ヨルダン地区に起源を持つパレスチナ系ヨルダン人が対立している。

2003年のイラク戦争開戦以来、キリスト教徒とイスラム教徒双方の難民がヨルダンに流入し続けている。2006年のイスラエル・レバノン戦争とその後のシリア内戦によって、その数は増加した。現在シリア難民の数は、ヨルダン人口

の20%にあたる150万人に達した。

12月5日、ヨルダン国王アブドラ2世はワシントンでオバマ大統領と会談した。会談後の記者会見で、両首脳はISILと戦うことを約束した。オバマ大統領は以下のように語った。「この地域における最大の課題はイラクとシリアでISILを弱体化させ、最終的には壊滅に追い込むことである。この連合においてヨルダンは確固たるパートナーである。国王陛下と私は考えを同じくしている。すなわち、圧倒的多数のイスラム教徒が平和を愛しているにもかかわらず、過激派は地域に大きな被害を与えてきた。我々は平和を愛するイスラム教徒が、彼ら自身の地域とコミュニティの中で、少しずつでも着実に過激派を孤立させ最終的には壊滅させることができるようにする必要がある」。またオバマ大統領は、パレスチナ、イラン、北アフリカについても簡単に言及した。そしてヨルダンへの支援を年間10億ドルに拡大することも明らかにした。

アブドラ国王はヨルダンが直面する深刻な状況を指摘して、「ヨルダンと米国は何年もの間協力して過激主義と戦ってきたが、対ISIL連合によって新たな段階に入った。またシリアとイラクにおけるISILとの戦いで、米国と共闘できることを非常に誇りに思っている。我々はイラクの友人とイラク政府を支援するために協力して取り組んでいる」と語った。

一方でアブドラ国王は、勢力の拡大を続けるムスリム同胞団の圧力にも対処しなければならない。ムスリム同胞団はヨルダン国内で複雑な統治問題を引き起こしている。ヨルダンのムスリム同胞団は、国内最大の野党であり、何十年間も合法的に活動して、多くの民衆の支持を得ている。それにもかかわらずヨルダン政府は、ヨルダンと外国との関係を危険にさらしたとして、ヨルダンのムスリム同胞団のNo.2であるザキ・バニ・ラシェッド氏を起訴した。これはUAEとの関係悪化を避けるためであった。報道によれば、告発はフェイスブックのコメントに基づくものであった。このコメントは、ムスリム同胞団をテロリスト集団と表現したUAEを攻撃するものであった。UAEはヨルダンに財政支援を行っており、約25万人のヨルダン人がUAEで働いている。ロイターは「エジプトや湾岸諸国におけるイスラム集団に対する厳しい弾圧に比べれば、ヨルダン当局はムスリム同胞団の存在には比較的寛容である」と論評している。

ただし、この夏に武装勢力が暴動を企てていたトランスヨルダンでは、ISILに対する過激派の支援がいまだに続いている。また、この数ヶ月間でムスリム同胞団のメンバー数人が逮捕されている。これは今年のガザ侵攻についてイスラエルを断罪することに消極的なヨルダン政府を公に非難したことが理由であった。

米国政府の専門家らは、2011年の「アラブの春」以来、ヨルダンのサラフィー・ジハード主義者の数が倍増し、強硬派メンバーの数だけでも少なくとも9,000人に達すると見ている。彼らは、ヨルダン周辺だけでも数万人にも上る幅広いサラフィー主義者の一部にすぎない。サラフィー主義者の大多数はジハード派に反対しており、サラフィー主義の思想を広げる方法は、暴力ではなく説教であると主張している。サラフィー主義者の間の深い溝は、シリアやイエメンでのジハードに参加したものの、その後帰国し

た多数のヨルダン人によって証明された。彼らは「ヨルダン治安当局の監視下に置かれることを知っただけで、普通の生活を送ろうとして」帰国したのである。イスラム教徒を殺害するとしてISILを非難する者もいるが、ISILは地域を制圧したのでアルカイダより人気があると言われている。

以下はヨルダンの状況をより詳細に伝えるアルジャジーラのレポートである。

### ヨルダンがISILに宣戦布告

ソーシャルメディアユーザが逮捕の標的となった。米国主導の対ISIL空爆作戦へのヨルダンの参加に異議を唱えたためである。

(Areej Abuqudairi : 2014年12月7日 08 : 24)

アンマン（ヨルダン）—濃い灰色の囚人服に身を包んだアフマド・アル-シェイクは、被告人用ケージの鉄格子を握ってヨルダン国家治安裁判所の法廷に立った。顎髭を生やした20歳の痩せた青年は、彼の前に座る3人の裁判官に寛大な措置を求めて訴えた。

軍事裁判官のモハマド・アフィフィは、数分も経たないうちに、懲役3年の刑をシェイクに言い渡した。シェイクはイラク・レバントのイスラム国（ISIL）が作成したビデオを、Whats App経由で共有した罪に問われていた。このビデオには西側ジャーナリストの首を切断する場面も含まれていた。

「アッラーに感謝します」、シェイクはひれ伏して祈りを捧げる前に言った。裁判官は動じることなく、書記官の正面にある山積みのファイルを手振りで示して、「次の被告人を呼びなさい」と言った。

その後1時間半の間に、「テロリストの思想」を広めるためにインターネットを使用したとして、11人の男性が同じ法廷で裁判にかけられた。その半数以上が、「テロ思想」や「ISISのプロ

パガンダ」を宣伝するか、「ジハード主義」グループに加わるためにヨルダンから不法出国を企てたか不法に出国したとして有罪判決を受けた。

このような光景は、最近のヨルダン国家治安裁判所ではおなじみのものとなった。50人以上の青年が「テロの疑い」で公判にかけられている。

ヨルダンは、ISILに対する米国主導のシリア空爆への参加を発表する一方で、国内では静かな戦争を始めた。すなわち当局がソーシャルメディアユーザや宗教指導者を「テロリストの思想」を広めたとして厳しく取り締まっているのである。

ヨルダンが9月中旬に空爆に参加し始めて以来、当局は「テロリストの思想」を支持したとして、地元住民100人以上を逮捕した。同時に政府は、聖壇でISILへの共感と支持を表明したとして、イマーム（指導者）30人をモスクから追放した。

ヨルダンのジェット戦闘機がシリアにある「テロリスト」基地を空爆した数日後、ヨルダンのモハンマド・アル・モマニ情報相は国営テレビ局に次のように語った。「ソーシャルメディアサイトであれ、通常のマスメディアや声明であれ、このテロリスト集団（ISIL）に共感する素振りを、どのような形であっても示せば、対テロ法に違反すると見なされる」。

今年ヨルダンは対テロ法を修正して、「テロ」の定義を拡大した。そのため、ヨルダンと他国との関係を悪化させたり、インターネットを使用して「テロリスト」思想を広めたりすることも「テロ」と見なされるようになった。2,000人以上のヨルダン人がシリアとイラクで戦っている。ヨルダン当局がソーシャルメディアの取り締まりを強化しているのは、若いヨルダン人が戦士として勧誘されるのを防ごうとしてのことであろうとアナリストは見ている。

「以前はモスクがジハード戦士を勧誘する唯一の手段であったが、今ではインターネットがモスクに取って代わった」と、アンマンを活動拠点とするアナリストのハッサン・アブ・ハニヤはアルジャジーラに語った。

ただし対ISIL戦争にヨルダンが参加することに異論を唱えたソーシャルメディアユーザにまで逮捕が及んでいることから、この取り締まりは表現の自由に対する攻撃でもあると同氏は警告する。サラフィーのリーダーであるアブ・ムハンマド・アル・マクディシは10月に声明を発表し、対ISIL戦争を批判して「十字軍の戦争」と呼んだ。その後、彼はヨルダン当局によって逮捕された。

「このケースでは、彼（マクディシ）は武器を所持しておらず、戦闘に参加することも、ジハードに加わるように呼びかけることもなかった」とアブ・ハニヤは述べた。

アブドゥル・カデル・アル・ハティブ弁護士や司法関係者によれば、ヨルダンの情報部と治安部隊はこのような場合のためにソーシャルメディアサイトを監視しているが、サラフィー主義の敬虔な信者や信奉者はさらに厳しい監視下におかれている。

「近頃では、ヨルダンのソーシャルメディアで“いいね”や“共有”をクリックするだけで刑務所に入れられるかもしれない。憂慮すべきことだ」と、アル・ハティブはアルジャジーラに語った。

また当局はモスクに対する支配力を強めて、過激派を非難するようにイマームに圧力をかけている。

「モスクには、ソーシャルメディアによって拡散される過激思想から若者を守るための最前線としての役割がある」と、イスラム・ワクフ大臣ハーイル・ダウドはアルジャジーラに語った。「タクフィリ（イスラムの他の宗派を背教者だと見なす）思想や過激派イデオロギーを広めるた

めにモスクを利用することは許されない」。

ダウドの主張は、最近追放された30人のイマームのうちの5人が対 ISIL 連合を攻撃して、アラブ諸国のリーダー達を「侮辱した」というものであった。ただしイマーム達はこの容疑を否認しており、「政府は政策を正当化しようとして聖壇を利用しようとしている」として政府を非難している。

「私は、あれほどの災いをアラブとイスラム世界にもたらした米国との協力について反対意見を述べただけである」と、ハムザ・マンスール(元イスラム行動戦線リーダー)はアルジャジーラに語った。マンスールは10月、南アンマンのウィーダ・パレスチナ難民キャンプのal-Madaress モスクでの説教を禁止された。

「政府は、彼らの政策が金曜礼拝での説教によって正当化されることを期待している」とマンスールは述べた。

取り締まりが表現の自由の侵害にあたるとの

主張をダウドは否定している。また彼はヨルダンの7,000のモスクで説教している5,500人のイマームに会うためにサミットを開催して、イマームが「過激派を非難し」、「ヨルダン人の結束」を促すことを奨励している。

その一方で「テロ容疑」での裁判や逮捕は、地元メディアの見出しとしてはありふれたものになった。

「これらの裁判では、ほとんどが証拠に基づくことなく性急に判決が下されており、彼らはこの点を公表して欲しいと思っている」と、サブリ・ルバイヤート(ヨルダンの元政治開発大臣)はアルジャジーラに語った。彼は、「ヨルダンは間違った戦争をしている」と思っている。

「不平等と社会的不公正は、ヨルダンの喫緊の課題である。これらの課題に対処しなければ、自暴自棄な者達は自暴自棄な手段を取り続けるであろう」とルバイヤートは述べた。